

国際局

「選ばれる国際都市・横浜」の実現を目指して

国際局は、「横浜市国際平和の推進に関する条例」で謳われている、国際交流、国際協力、多文化共生等の国際平和に貢献する取組を推進します。

また、国内外で活躍ができるグローバルな視点を持つ次世代を育成するとともに、海外諸都市との知見の共有や横浜の取組を世界へ発信することで、国際社会の平和や地球規模課題の解決に貢献し、あわせて、都市ブランドの向上にもつなげ、市民の皆さんのが誇りをもてる「選ばれる国際都市・横浜」を目指します。

グローバルネットワークの推進

■ GX 国際イノベーションネットワークの推進 (グローバルネットワーク推進課)

アジアの都市との連携を強化し、サーキュラーエコノミーへの移行・脱炭素化を先導しています。

令和6年度は、バンコク都との連携による脱炭素ワークショップの開催、ローマ教皇府主催による気候変動をテーマとした国際会議への出席、EUの都市と知見を共有するワークショップの開催等を実施し、グリーン分野の国際プロモーションを推進しました。

また、アジア開発銀行や世界銀行等と連携して、本市主催の国際会議「第13回アジア・スマートシティ会議」を開催し、国内外から約2,200名が参加しました。会議に参加した39の海外都市・政府機関等の賛同のもと、脱炭素社会形成における都市が果たすべき役割を宣言するなど脱炭素化を先導する横浜の施策を世界に発信しました。

引き続き、本市のサーキュラー・脱炭素や国際協力の取組について発信・プロモーションを行い、国際的なプレゼンス向上に取り組みます。また国際機関との連携や国際的なネットワークを通じて、国際社会における脱炭素化の推進に貢献します。

■国際ネットワークの強化 (政策総務課)

姉妹・友好都市等をはじめとした世界各都市、また関係各国の駐日大使館、国際機関等との連携や交流の蓄積を通じて、本市が世界とつながる基盤となる国際的なネットワークを強化します。令和7年度は、ムンバイ、マニラ、オデーサ、バンクーバーの4都市と姉妹都市提携60周年を迎える機会となることも踏まえて、新たなグ

リーン社会の実現に向けた本市施策の推進や次世代育成等に重点を置いた取組を推進します。

■ TICAD 9開催に向けた取組 (グローバルネットワーク推進課)

第9回アフリカ開発会議(TICAD 9)(令和7年8月20日～22日)のホストシティとして、過去3回のTICAD開催都市となった実績等を生かして、会議の成功に貢献するとともに、横浜を世界にPRしました。

開催に向けては、市内・県内の関係団体で構成する横浜開催推進協議会を設立するとともに、アフリカに関するビジネスセミナーや大学生を対象に「横浜からアフリカにつながる学生プロジェクト」を実施したほか、各種イベントへのブース出展などによる機運醸成等に取り組みました。

さらに、これまで築いてきたアフリカ各国との友好関係を継続し、小中高校生のアフリカ交流、水道や港湾、廃棄物管理などの分野での国際協力に取り組み、日本で「アフリカに一番近い都市・横浜」として、市民の皆様がアフリカの文化に触れる機会を提供しました。

日本で「アフリカに一番近い都市・横浜」として、今後もアフリカとの都市間連携を進め、次世代育成等に生かします。

■公民連携による国際技術協力 (Y-PORT) (グローバルネットワーク推進課)

横浜市が有する都市づくりの経験やノウハウと市内企業が有する技術等を活用して、新興国の都市課題解決支援と市内企業の海外インフラビジネス展開支援に取り組んでいます。

令和6年度は、Y-PORTセンター公民連携オフィス

GALERIO 等へ年間で 1,000 名を超える海外からの視察・研修を受け入れ、アジアの脱炭素化を先導する本市の施策等について情報発信しました。また、一般社団法人 YUSA 等と連携して、ベトナムやフィリピンにてビジネスマッチングイベントを定期的に開催しました。タイ国バンコク都では、両首長出席のもと脱炭素ワークショップを開催し、横浜市が策定支援した「エネルギー・アクションプラン」が新たに公表されたほか、両市企業間の環境ビジネス形成を促進しました。インドネシア国バリクパパン市からは職員が研修生として 2 か月間来日し、横浜市の行政ノウハウを学ぶとともに、市内企業との環境技術に関する交流会を開催しました。

これらの取組の結果、市内企業による海外インフラビジネス展開において、6 件の事業化調査が行われるとともに 4 件の事業化を達成しました。

・Y-PORT センター公民連携オフィス
所在地 西区みなとみらい 1-1-1
横浜国際協力センター 6 階

■シティネット事業（グローバルネットワーク推進課）

貧困や災害、環境、疾病など国境を越えた様々な課題の解決に向け、都市間の協力・連携はますます重要となっています。こうした中、横浜市は自治体ならではの技術や経験を活かした国際協力活動に取り組んでいます。

具体的には、アジア太平洋都市間協力ネットワーク（シティネット）の名誉会長、実行委員、防災分科会議長（令和 4 年 12 月まで）・SDGs 分科会議長（令和 5 年 1 月から）として、実務者の研修受け入れ、専門家の派遣等、都市のニーズに応じた技術協力（都市間協力）を行っています。

令和 6 年度は、「SDGs と気候変動対策のシナジー」をテーマに、市内でシティネット SDGs 分科会セミナーを実施しました。シティネット会員、国際機関、学術機関が各々の SDGs の取組や脱炭素に向けた取組を紹介し、30 都市・組織から約 120 名の参加がありました。引き続き、アジアにおける SDGs 推進の取組等を進めています。

また、シティネット事務局主催「SDG ベンチマーク・ワーキングワークショップ」などの国際会議・ワークショップへの参加等を通じて、本市の食品ロス削減と CO2 排出量削減等に貢献する「SDGs ロッカー」などの取組をはじめとして、SDGs や気候変動対策に関する取組を広く海外都市に発信しました。

さらに、次世代育成の取組として、市内・海外の学生がオンライン交流を通して SDGs 達成に取り組む事業を実施しました。

■国際機関等との連携（グローバルネットワーク推進課）

横浜国際協力センターに入居する国際機関等と連携

し、SDGs 達成・脱炭素化などの取組を推進するため、セミナーなどの次世代育成事業や市民向けイベント等を開催しました。

また、センターの適切な管理運営を通じて各機関の活動を支援するとともに、国際機関等のネットワークを通じて、GREEN × EXPO 2027 など本市の取組を世界に向けて発信しました。

【市内の主な国際機関等】

- ・国際熱帯木材機関（ITTO）
- ・国連世界食糧計画（WFP）日本事務所
- ・国連食糧農業機関（FAO）駐日連絡事務所
- ・国際農業開発基金（IFAD）日本連絡事務所
- ・シティネット横浜プロジェクトオフィス
- ・アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター

■ウクライナ現地人道支援（グローバルネットワーク推進課）

ウクライナ現地人道支援では、オデーサ市関係者の来日機会やオンラインミーティングの機会を活用し、交通や医療、水道などの分野で復旧・復興に資する技術を有する企業等とのマッチングを実施しました。こうした取組の結果、市内企業 1 社による、ウクライナでの医療分野の技術の導入に向けた調査が、国連工業開発機関（UNIDO）の補助事業に採択されました。

また、ウクライナ政府等主催の「第 3 回ウクライナ復興会議」への参加などを通じ、本市のウクライナ支援を国内外へ広く発信したほか、国際機関や市内企業等と連携したウクライナ支援の実現に向けた協議を実施しました。こうした取組の結果、ウクライナの復興に向けた支援において豊富な実績を有する国連開発計画（UNDP）と、オデーサ市を中心としたウクライナの復興支援における連携のための合意文書を締結し、爆風によって被害を受けたオデーサ市第 141 保育園の復旧支援を推進しました。

■海外事務所運営（グローバルネットワーク推進課）

海外諸都市等との連携、市内企業の海外での事業活動の促進支援、海外企業の横浜への誘致、国内外の大学・政府機関との連携などを推進するための現地活動を担う 4 つの事務所の、管理・運営を行います。

事務所では、アジア・スマートシティ会議と連携した新たなグリーン社会の実現等に関する取組や GREEN × EXPO 2027 の広報等も推進します。

【横浜市海外事務所】

- ・欧州事務所（ドイツ、平成 9 年 6 月設置）
 - ・上海事務所（中国、昭和 62 年 10 月設置）
 - ・アジア事務所（タイ、令和 4 年 8 月設置）
 - ・米州事務所（米国、平成 30 年 11 月設置）
- 海外事務所ホームページ
<https://businessyokohama.com/jp/>

多文化共生・国際平和

■多文化共生推進（政策総務課）

現在、横浜市には約170の国・地域、約13万人の外国人が住んでいます。

横浜市では、外国人材の受入環境整備・多文化共生の推進を図るため、市内13か所の国際交流ラウンジなどで、生活に必要な情報の提供や相談対応、日本語学習の支援、地域住民との交流事業等を行い、在住外国人と地域社会が共に暮らしやすいまちづくりを進めています。

国際交流ラウンジは、市民ボランティアの協力を得ながら運営され、外国語による情報提供や相談、公共機関窓口等への通訳ボランティア派遣のほか、交流イベントなどを実施しています。

また、市民の皆さん・民間事業者・公益団体の代表者等で構成する「ヨコハマ国際まちづくり推進委員会」を平成19年9月に設置し、外国人にも暮らしやすく活動しやすいまちづくりを進めており、平成29年3月には、「横浜市多文化共生まちづくり指針」を策定しました。

公益財団法人横浜市国際交流協会（YOKE）では、多言語による生活情報の提供・相談の実施など、市内在住の外国人への支援を行っています。

令和元年8月からは「横浜市多文化共生総合相談センター」を開設し、在住外国人等への相談対応や情報提供を12言語で行っています。令和2年8月からは「よこはま日本語学習支援センター」を開設し、地域日本語教育の基盤整備を進めています。

■ウクライナ避難民の支援（政策総務課）

ロシアによるウクライナ侵略により避難を余儀なくされた方々が横浜市で安心して生活できるよう、オール横浜でのサポートを実施しています。

「オール横浜支援パッケージ」では、避難民等支援対策チームが、在日ウクライナ大使館とも連携しながら、市民・企業・関係機関等の皆様と一体となり、ウクライナ避難民の方々の生活を支えています。

横浜市ウクライナ避難民支援相談窓口の強化、区役所での手続き等の支援、ウクライナ避難民等の交流スペース「ドゥルーズィ」の運営を引き続き実施しています。

また、企業や公益財団法人の協力により、生活用品や食料の提供、就労を希望するウクライナ避難民への支援等、避難生活が長期化する中、生活の状況、ニーズの変化に合わせながら、支援を継続しています。

国際交流ラウンジ一覧

横浜市多文化共生総合相談センター (横浜市国際交流協会 (YOKE))

所在地 西区みなとみらい1-1-1
パシフィコ横浜 横浜国際協力センター5階
TEL 045-222-1209、FAX 045-222-1187

青葉国際交流ラウンジ

所在地 青葉区田奈町76
青葉区区民交流センター（田奈ステーション）内
TEL 045-989-5266、FAX 045-982-0701

いずみ多文化共生コーナー

所在地 泉区和泉中央北5-1-1
泉区役所1階
TEL 045-800-2487、FAX 045-800-2518

いそご多文化共生ラウンジ

所在地 磯子区磯子3-4-23
浜田ビル3階
TEL 045-367-8492、FAX 045-367-8493

神奈川区多文化共生ラウンジ

所在地 神奈川区西神奈川1-9-3
グレース竹和式番館2階
TEL 045-548-8401、FAX 045-548-8402

金沢国際交流ラウンジ

所在地 金沢区泥亀2-9-1
金沢区役所2階
TEL 045-786-0531、FAX 045-786-0532

港南国際交流ラウンジ

所在地 港南区上大岡西1-6-1
ゆめおおおかオフィスタワー13階
TEL 045-848-0990、FAX 045-848-3669

港北国際交流ラウンジ

所在地 港北区大豆戸町316-1
大豆戸地域ケアプラザ2階
TEL 045-430-5670、FAX 045-430-5671

都筑多文化・青少年交流プラザ（つづきMYプラザ）

所在地 都筑区中川中央1-25-1
ノースポート・モール5階
TEL 045-914-7171、FAX 045-914-7172

鶴見国際交流ラウンジ

所在地 鶴見区鶴見中央1-31-2
シークレイン2階
TEL 045-511-5311、FAX 045-511-5312

なか国際交流ラウンジ

所在地 横浜市中区日本大通35
中区役所別館1階
TEL 045-210-0667、FAX 045-224-8343

ほどがや国際交流ラウンジ

所在地 保土ヶ谷区岩間町1-7-15
横浜市岩間市民プラザ1階
TEL 045-337-0012、FAX 045-337-0013

みどり国際交流ラウンジ

所在地 緑区中山1-6-15
パームビュービル5階・6階
TEL 045-532-3548、FAX 045-532-3549

みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ

所在地 南区浦舟町3-46
浦舟複合福祉施設10階
TEL 045-232-9544、FAX 045-242-0897

■公益財団法人横浜市国際交流協会の活動 (政策総務課)

公益財団法人横浜市国際交流協会（YOKE）は、多文化共生のまちづくり及び市民の皆さんによる国際交流・協力活動の促進を図る事業を展開しています。

また、横浜国際協力センターや横浜市国際学生会館の管理運営を行っています。

ホームページ <https://www.yokeweb.com/>

主な事業

1 多文化共生のまちづくりを支援する事業

(1) 在住外国人の自立支援事業

在住外国人の生活支援を行うための情報提供や相談、日本語学習支援、災害時における在住外国人支援などを実施しています。

(2) グローバル人材育成を支援する事業

国際平和に貢献する国際機関やNGOなどと連携し、地球規模の問題への理解を深めるための講座や、国際協力・国際交流の活動を広く知ってもらうためのイベントなどを実施しています。

2 国際協力・交流に関する施設を管理運営する事業

環境都市問題など地球的規模の課題解決に取り組む国際機関が入居する「横浜国際協力センター」等の管理運営を行っています。

■横浜市世界を目指す若者応援事業

(政策総務課)

個人や企業の皆様からいただいた寄附金を活用し、国際社会を舞台に活躍を目指す市内在住・在学の高校生を対象とする海外留学支援事業を実施しています。

■国際平和の推進（政策総務課）

横浜市は、国際平和に対する貢献が認められ、昭和62年に国際連合から「ピースメッセンジャー都市」の称号を授与されました。今後も、「横浜市国際平和の推進に関する条例」（平成30年6月制定）を踏まえて、海外諸都市や国際機関等との連携・協力を通じて、市民の皆さんとの平和で安心な生活と、国際平和の実現に向けて取り組んでいきます。